

19日（日）10:30-12:30 （G号館 202 教室）

プレナリー・トーク：農業改革の公共選択

広瀬栄（兵庫県養父市 市長）

「人口減少社会における日本農政の課題を探る～養父市の挑戦～」

養父市は中国山地の東端、内陸部に位置し、山林が84%を占める典型的な中山間地域である。水田農業と林業を生活の糧として人々は生きるための営みを続けてきた。総じて経済的には貧しかったが、そこでは地域の生活や文化が育まれるとともに心豊かな暮らしがあり、なかでも黒毛和牛の至宝と言われる但馬牛や近代養蚕の礎を生み出してきた。

しかし、農家の経営規模は小規模であり（1.0ha未満農家が約90%）、大半は兼業である。農地はこの50年間で約1/2に減り農家数は約40%まで減少した。担い手農家の平均年齢は71歳、後継者も無く耕作放棄地が増え続けており農業の先行きは厳しいものがある。

地方創生が叫ばれる中、市は新たな産業の創出と雇用の場の確保による若者世代の移住定住、子育て支援と教育の充実、健康長寿、芸術文化の振興等の施策を戦略的に展開することにより、人口減少問題の解決を図ろうとしている。しかし、養父市成り立ちの基とも言える農地や農業が荒廃している様な状況においてこれらをなし得るであろうか。否、誰が荒廃した故郷に帰ろうとするであろうか。養父市は、国家戦略特区による大胆な規制緩和により、条件不利地における小規模農業に希望を見出そうとしている。

本間正義（西南学院大学経済学部 教授）

「農業保護政策からの脱却～日本農業の20年後を問う～」

先進国の農業は保護されている。日本では、特に、高度経済成長期に保護水準が高まった。農業が縮小していく中、農業の政治力は逆に強化される。一方、一人当たりの農業保護の費用は小さく、国民は農業保護に寛容となる。こうした政治的均衡は第三のプレイヤーが現れるまで続く。そのプレイヤーとは外圧であった。

外圧は利益集団であり強固な政治力を持つ。また、国内では食料価格が高いことには寛容であっても、それが国際交渉の妨げであることに不満を募らせる集団がある。外圧と彼らが結託することで農業保護の均衡は崩れていく。これが安倍政権下の農業改革の背景である。

安倍政権は農協と農業者の分断を図った。農業者は必ずしも農協と一枚岩ではない。農協改革を支持する農家が多ければ票は減らない。こうした分断策は政権交代を果たした旧民主党の戦略でもあった。

では、その農業改革は成功したのであろうか。岩盤規制と戦う姿勢は国民にアピールし、政治的には一定の成果があった。しかし、日本農業の再興には程遠い。真に必要なのは将来ビジョンの構築であり、例えば、20年後の日本農業をどう描くのか。本報告では、農

業政策の本質とこれからの日本農業のあり方を考える。

18日（土）10:00-12:00（G号館 207教室）

A-1：地方創生の政治学

市島宗典（中京大学）

「地方創生政策の展開とその成果」

2014年9月の第2次安倍内閣発足と同時にスタートした地方創生は、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することを基本目標としている。

具体的には、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京圏への人口の過度の集中の是正、地域の特性に即した地域課題の解決を中長期的な政策目標として提示している。その取り組みの政策分野としては、地方への新しいひとの流れをつくるもの、地方にしごとをつくり、安心して働けるようにするもの、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるもの、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るもの、地域と地域を連携するものを挙げ、これらを着実に展開するために「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、2014年度補正予算から地方創生に関する交付金を配分し、地方創生へ向けての政策を展開してきている。

本報告では、地方創生に関する交付金をもとに展開されてきた政策を取りまとめ、その政策目標が達成されているのか、成果が表れているところではどのような成果がみられているのかについて検証し、今後の地方創生政策の課題について浮き彫りにしていくことにしたい。

小林良彰（慶応義塾大学）

「地方創生と人口減少対策：福井県の事例」

様々な国や自治体の政策にも拘らず、日本の人口は、2008年をピークに減少に転じ、今後ますます人口減少が進んでいくものと見込まれている。国はこの人口減少を危機ととらえ、「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、地方創生の根幹として人口減少取り組むこととした。

こうした中で、かねてより人口減少に注目して出生率が増加に転じた福井県に着目し、どのような施策を行い、どのような効果が期待できるのかを具体的に観ていくことにしたい。なお、福井県では、2004年頃から出生率が回復傾向に転じ、福井市は全国都道府県庁所在地の中で全国一の出生率となっている。

しかし、それでも県内の高校卒業者が県外の大学に進学したり、県外の企業に勤めるといった社会減のために、人口減少に歯止めがかかるまでには至っていない。このまま人口減少が進めば、将来的に県民生活に様々な影響を及ぼすことが懸念される。

本報告では、こうした福井県の現状と課題を踏まえた上で、どのような地方創生策が人口減少に有効なのかを検討することにしたい。

廣瀬和彦（明治大学）

「公共施設のあり方と議会の役割」

昭和 50 年代に自治体において多くの建設がなされた公共施設が老朽化し、現在その取扱いについては早急な検討が必要となっている。しかし、我が国において人口減少・高齢化が進展する中で将来に向けてさらなる社会保障費等の増加が地方公共団体の財政をひっ迫し、さらに各自治体の歳入が減少していくのは誰の目にも明らかである。また三位一体改革以後、国から地方へ税源移譲がなされたが、地方交付税や種々の特例債が削減・廃止されていく中で、公共施設に対する方向性を決定することは容易ではない。すなわち、公共施設を廃止することは公共サービスの低下をもたらす住民の不評を買う恐れがある一方、公共施設の存続・サービスの維持には住民に対する新たな税負担等を含めた負担増加がなされない限り困難になるが、こちらに対しても住民の反発を招く恐れがある。ここで住民の多種多様な意見の代表者である議員によって構成された議会が公共施設のあり方に対し、いかに住民の対立する意見やニーズを議会の審議において反映し、住民が納得するような討議を行ったうえで意思決定をするかが重要になると考えられる。本報告においては議会が自治体の意思決定機関としてどのような意思決定を行うことが住民にとって最適であるかを考察したいと考える。

18日(土) 10:00-12:00 (G号館 208教室)

A-2: 地方自治

広田啓朗 (武蔵大学)

共著者: 湯之上英雄 (兵庫県立大学)

“The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities”

The purpose of this paper is to analyze creative accounting by stock-flow adjustment in Japanese municipalities after the introduction of a new fiscal rule. We contribute to the literature by analyzing the interdependency of the new fiscal indexes, which comprise three flow indexes and one stock index. Our main contribution is the finding that municipalities tolerated an increase in their stock indexes while they decreased their flow indexes by reducing reserved funds to avoid exceeding the criteria of the new fiscal rule, as the stock index criterion is weaker than that of the three flow indexes.

米岡秀眞 (愛知工業大学)

共著者: 中澤克佳 (東洋大学), 宮下量久 (拓殖大学)

「市町村合併に関する実証分析: 階層性を考慮した政治的・官僚的要因の検証」

本研究の目的は、都道府県と市町村の階層性を明示的に考慮した上で、市町村合併の合意形成における政治的・官僚的な要因による影響を明らかにすることにある。従来から、政治学領域でも事例分析を中心に、市町村合併に関しては、県から市町村への影響に関する指摘がいくつかなされてきているが、定量的にこれを明らかにした研究は、今のところ皆無の状況である。一方で、財政学領域においては、近年、財政制度によるインセンティブが十分に機能していなかったため、わが国における市町村数は、理論上の最適数を大きく超えているという指摘がある。仮に、財政制度による合併インセンティブが十分に機能していなかったとした場合、それを補うための方策として、上位政府である国や県は、市町村に対する合併促進のため、様々な働きかけを強める可能性がある。以上のような問題意識のもと、本研究では、市町村合併における合意形成について、データの階層構造を明示的に扱った計量分析により、政治的・官僚的要因による影響を明らかにしていく。

鈴木崇文（東京大学）＊

「地方債市場における債務の外部性に関する分析」

本研究では 2007 年度以降の市場公募債を利用して、地方政府の直面する垂直的外部性の存在を地方債市場の実証分析を通じて明らかにする。都道府県および市町村は個人所得など重複する課税ベースに課税を行っている。また、両者は重複する行政区域内で行われる経済活動やその結果に課税している。既存研究では垂直的な政府間関係が課税ベースを共有する場合、その税率は社会的な最適水準よりも過剰になることが示されてきた。自治体が課税だけでなく債務発行を行う場合には、上位政府および下位政府が共有する将来の課税ベースを奪っているから、垂直的外部性の問題が発生していると考えられる。

このような垂直的外部性が存在するのかについて、本研究では都道府県の発行する市場公募債の発行金利を分析することで明らかにする。地方債は国による暗黙の保障があるとされているが、実際の利回りには自治体によって差が生じており、財政状態など自治体特有の変数とその差を説明することが複数の既存研究で示されている。市町村の債務の増加は都道府県の課税ベースを減少させることで財政力（fiscal capacity）を引き下げたため、市場公募債の発行金利を上昇させると考えられる。

分析からは、下位政府に当たる市町村の債務負担が大きいほど上位政府である都道府県の発行する地方債の金利は高くなる傾向にあることが観察されている。

18日(土) 13:30-16:10 (G号館 207教室)

B-1 : Mostly Harmless Quantitative Political Science

山田恭平 (立教大学)

共著者 : Kiichiro Arai (Tokyo Metropolitan University)

“Do Boundary Consolidations Alter the Relationship between Politicians and Voters?
Evidence from Municipal Mergers in Japan”

This paper examines whether or not boundary changes lead to changes in the relationship between voters and politicians. We focus on the wave of municipal mergers in Japan that took place in the 2000s in order to examine this question. Using an original survey of voters in 89 locations corresponding with pre-merger municipalities, we demonstrate that consolidations of municipalities substantially weakened the relationship between voters and municipal politicians.

安中進 (早稲田大学) *

「戦前期日本における景気と自殺の関係」

本報告は、戦前期の日本を対象に、自殺と景気との関係を考察する。これまで、戦前期の日本を対象にした計量分析による自殺研究は、ほとんど皆無に等しかった。それに対して、本研究は、『大日本帝国内務省統計報告』に記載されている自殺者のデータをもとに、自殺率と、身代限、家資分散などといった当時の破産関連事象の件数や地租を中心とする国税滞納人員との関係を捉えるため全道府県をまとめた時系列の分析を行う。さらには、時系列部分は、1882年から1919年までが主な対象となるが、戦前期に経済的な理由による自殺者の割合が最も高かった松方財政期を対象に道府県別の分析も行う。その結果、全道府県をまとめた時系列分析でも松方財政期における道府県別分析でも、これまで不景気の指標として重要視されてきた破産関連事象の件数よりも国税滞納人員の方が自殺率を説明しているという関係が示唆された。これまで計量的な分析に用いられてこなかった戦前期のデータを用いて景気と自殺との関係を明らかにする端緒を示した点で、本報告は、先行研究に新たな知見を加えたといえるだろう。

築山宏樹（東京大学）**

「地方議会における無投票選挙の要因と帰結」

地方選挙では、しばしば立候補者が定数を超えずに、無投票によって当選者が決定される事態が生じる。代議制民主主義は、選挙における票の獲得競争を通じて、市民の選好が代表者の行動を統制することを期待するものであり、その点、無投票当選した議員は、集票誘因が希薄で、選挙民に対する応答性を低下させることが予想される (e.g. Koninsky and Ueda 2011)。

本報告では、無投票選挙が一般化している日本の地方議会の選挙に注目し、無投票選挙がいかなる要因によって生じ、また、議会の立法活動にいかなる帰結をもたらすのかを、全国の市区町村議会に関する大規模なデータセットに基づき分析することを試みる。具体的には、市民・候補者モデルに基づき、議員報酬や選挙費用が選挙の競争性に与える影響を推定した上で、そのような選挙の競争性の割当が議員提案や議会改革などの議会活動に与える影響を検証していく。

Daniel M. Smith (Harvard University)

共著者 : Justin Reeves (Southern Methodist University)

“Getting to Know Her: Information and Gender Bias in Preferential Voting Systems”

In low-information elections, voters may rely on gender stereotypes when evaluating female candidates relative to male candidates, and this may hinder women’s electoral success. In this study, we evaluate the impact of information on voter support for female candidates with a survey experiment conducted during the 2016 election for Japan’s House of Councillors, which includes a nationwide open-list proportional representation contest. We also consider the effect of compulsory preference voting, which may counteract gender-based inequalities in participation, as well as incentivize voters to seek out or utilize information on female candidates. Our results indicate that providing information about candidates, as well as making preference voting compulsory, significantly increases support for female candidates.

18日(土) 13:30-16:10 (G号館 208教室)

B-2: 自治体間競争

渡邊高広 (大阪大学) *

「地域間における資本賦存格差を考慮した租税競争と戦略委任に関する分析」

本稿は、各地域における資本賦存の非対称性、および各地域内の住民の資本保有格差(所得格差)の非対称性を考慮した租税競争と戦略委任に関する理論分析を行なった。各地域の税率が住民の選挙によって選出される政策決定者によって決定されるとき、各地域の中位投票者は租税競争の影響を考慮し、自身と異なる住民を戦略的に選出する。

地域間の資本賦存の非対称性を分析した先行研究で示されているように、より資本賦存の大きい地域で相対的に低い税率が決定される可能性がある一方で、その地域内の所得格差が大きいとき、より資本賦存の大きい地域で相対的に高い税率が決定される可能性が存在する。また、相対的に資本賦存の小さい地域では、より高い税率を嗜好する住民に戦略委任が行われるが、資本賦存の大きい地域においては、より低い税率を嗜好する住民に戦略委任が行われる可能性があることが示された。資本賦存および所得格差の非対称性を同時に考慮した研究はなく、租税競争と戦略委任の研究分野に新たな視点を提供している。

後藤剛志 (大阪大学) *

“Municipal Merger under Tax Competition with Debt”

This paper analyzes whether municipal merger increases social welfare in a dynamic tax competition model. Though some papers about tax competition show that municipal merger increases social welfare because it terminates tax competition, the analysis finds that a welfare-decrease effect of municipal merger might eclipse a welfare-increase effect of municipal merger since it causes 'common pool problem'. Another result of this paper shows that social welfare can be recovered employing the policies which reduce the effect from the common pool problem.

須佐大樹 (中部大学)

共著者: 小川光 (東京大学), 川地啓介 (三重大学)

“Further analysis on timing in tax competition: the role of capital supply”

In this paper, we model a timing game in asymmetric tax competition. As a feature of this model, capital competed among the two countries are supplied not only by the residents of the countries, but also from the outside, depending on rate of return to capital of the integrated market. It is found that, due to capital inflow from the outside of the two countries, sequential-move equilibria can be realized, in which one country leads and the other country follows.

18日(土) 13:30-16:10 (G号館 209教室)

B-3: 選挙

新居理有 (高知工科大学)

“Public Debt Policy in a Political Economy”

本研究では、世代間で望ましい政策が異なる状況下において、投票を通じてどのような公債政策が選ばれるかを分析する動学モデルを構築する。本モデルの設定の概要としては、以下のとおりである。単純化のためモデルは2期間とし各期に若年世代と老年世代の投票者が生存している状況を想定する。その上で Lindbeck and Weibull 型の確率的投票モデルを用いて、各世代がどのような公共財供給量、労働所得税率、公債発行、および公債に関するデフォルトをするかしないか、に投票し政策が決まるかを分析できる枠組みを構築する。本モデルの分析を通じて、どのような条件の下で、投票を通じて公債に関するデフォルト(債務不履行)が選択されるかを明らかにする。また、どのような要因により、デフォルトに関する政治的な意思決定が影響を受けるかについても検討を行う。本論文で注目する要因は二つである。まず一つ目は人々の公共財の選好に関するパラメタである。第二に、各世代の持つ政治力である。老年世代が政治力を持つケース、若年世代が政治力を持つケースのそれぞれの場合を比較することで、政治力の変化が政策決定に与える影響について検討ができる。

和田淳一郎 (横浜市立大学)

共著者: 堀田敬介 (文教大学), 根本俊男 (文教大学)

「参議院最適合区について」

参議院の選挙区で合区が始まった。

代議制民主主義における国会議員は人(国民)の代表であり、土地(地域)の代表と考えることが腐敗選挙区(rotten borough)を招いたわけで、人(国民)の代表であることが求められる以上、“One-Person One-Vote, One-Vote One-Value”の原則は貫徹されなければならない。特に日本のように連邦制を取らない単一国家で、地方自治体が財政的にすら独立していない国において土地(地域)の代表という概念を持ち込むのは、一番大事な人の平等を損なうのみならず、財政面の歪みすらもたらし、経済成長、経済効率性の面からも望ましいところではない。

定数73を47都道府県に配分する参議院選挙区選挙において合区は必然であったとしても、その作業が恣意的に行われるのは望ましくない。本論では、坂口・和田(2003『オペレーションズ・リサーチ』)、根本・堀田(2003『オペレーションズ・リサーチ』)、Sakaguchi and Wada(2008, Handley and Grofman 所収)などで採用された都道府県の配分に基づく選挙区割りの最適化を求めるグラフ理論的手法を用い、参議院選挙区選挙における最適な合区を探る。なお、本論においては、最大較差以外に、個人還元主義に基づく評価指数と

して Wada (2010 *Journal of Theoretical Politics*) や Wada (2016 *Japanese Economic Review*) で採用された、分布間の擬距離を測る指数である Kullback-Leibler divergence が採用される。

作山巧 (明治大学)

“Electoral rules and protectionist motives: The case of Japan’s participation in the Trans-Pacific Partnership Agreement”

日本の TPP 参加を巡る 2012 年の調査では、一般有権者では「賛成」が「反対」より多かったのに対し、衆院選の候補者や当選者ではその逆だった。本稿では、こうしたバイアスをもたらす要因として選挙制度に着目し、政治家は選挙区の範囲が広いほど特殊利益に囚われにくいと仮定し、「比例代表区や選挙区当たりの有権者数が多い候補者ほど自由貿易を支持する」との仮説を検証する。具体的には、2012 年の衆院選及び 2013 年と 2016 年の参院選の候補者を対象に、TPP 参加への賛否の規定要因として、①選挙制度 (比例代表区ダミー、選挙区当たり有権者数)、②選挙区の属性、③思想信条、④候補者の属性を説明変数とするプロビットモデルを推計した。この結果、2012 年衆院選や 2016 年参院選では、比例代表区や有権者数が多い候補者ほど TPP に対して有意に賛成したが、2013 年参院選ではそうではなく、比例代表区を除く選挙区に限定すると、有権者数と TPP 賛成の有意な関係は消滅した。つまり、比例代表区の候補者は選挙区の候補者よりも TPP 参加を支持する傾向はあるが、それが選挙区当たりの有権者数が多いことに起因するとは限らないことが明らかになった。

岸下大樹 (東京大学) *

“Emergence of Populism under Risk and Ambiguity”

不確実性回避の選好を持つ代表的有権者が、政治家との情報の非対称性に直面しながら、エリートと非エリートの中から政策決定者を每期選出する動学的選挙モデルを構築した。このモデルを用い、特にエリートの政策選好の有権者からの乖離度合いに関する不確実性が、ポピュリズムの出現に与える影響を分析した。

分析の結果、リスクの増大とナイト流不確実性の増大は、同じ不確実性でも全く異なる影響をもたらすことを示した。具体的には、確率分布が既知であるリスクの増大はポピュリズムを起きにくくさせるのに対し、確率分布すらわからないというナイト流不確実性の増大はポピュリズムを起きやすくさせることを示した。この結果は、リスクというよりもむしろナイト流不確実性という本源的な不確実性がポピュリズム出現の要因であることを示す点で示唆的である。

本研究は、ポピュリズムをエリートと非エリートの間に着目してモデル化した点、ナイト流不確実性の与える影響を分析し、リスクとは異なる影響をもらしえることを示した点において、従来のポピュリズムの数理分析とは異なる新規性を持つ。

19日（日）14:00-15:20 （G号館 207 教室）

C-1：医療・介護

中澤克佳（東洋大学）

「介護移住の実証分析—国勢調査データを用いて—」

高齢者の社会動態（移動）については、中澤(2007)、中澤・川瀬(2011)、中澤(2017)等で検証が進められてきており、市区町村レベルでの高齢者の純社会増加（純増加）に影響を与えるのは各自治体に存在する介護福祉施設の量であることを明らかにしてきた。

しかし、これら先行研究は複数の統計データを組み合わせた推計データによって移動量を把握しており、かつ純社会増加数のみしか把握できなかった。

そこで、本研究では、人口移動の研究で標準的に用いられる国勢調査のデータを用いて、高齢者の移動と介護福祉要因との関連を明らかにする。国勢調査データを用いることで、純社会増加数のみならず、粗流入・流出も把握することで、多面的な分析が可能となる。推定の結果、国勢調査データを用いた分析においても、先行研究で検証された福祉移住仮説が成り立つことが明らかとなった。

小林秀行（慶應義塾大学）**

共著者：後藤玲子（一橋大学）

「公的医療サービスによる福祉的自由の保障と合意形成—ケイパビリティ概念に基づく日本・スウェーデン比較研究」

公的医療サービスは、現行の公的医療制度の下で医学上の治療指針や専門的知識・技術に基づいて提供される一方で、個々の医療従事者・患者間には患者の目的を中心とした協働関係がある。治療計画と反応を踏まえて常にフィード・バックがなされ、これが社会全体で蓄積されるため、現状の公的医療サービスには社会を構成する個人による合意形成が反映されていると考えられる。本研究では、公的医療サービスの享受により個人がどういった福祉的自由を保障されることが社会的に合意されているのかを、日本・スウェーデンの患者データを用いて実証的に検討する。

患者の福祉的自由を捕捉する上で、公的医療サービスの中でも看護ケアに注目し、人々の日常生活・ライフスタイルと密接に関連させて個人のケイパビリティを捉え、患者個人の福祉的自由の実態を示す。その結果から、各国において重視される福祉的自由の側面と、患者の利用能力の差異に応じた資源配分の様相について比較検討を行う。この2点から、公的医療サービスの享受により個人がどういった福祉的自由を保障されることが社会的に合意され、各国の公的医療サービスを発展させてきたのかを探る。

19日（日）14:00-15:20 （G号館 208 教室）

C-2：公共政策

渡邊直樹（慶應義塾大学）

“A School Choice Experiment: Cognitive Ability and Information”

This paper investigates how subjects' cognitive ability and information given to them affect their behavior in DA mechanism and Boston mechanism in a school choice game with district schools. Subjects are classified into two groups by their cognitive ability measured their scores of Raven's APM test. In DA mechanism, about 70% of subjects submitted their true preferences regardless of their cognitive ability when they were informed of the others' preferences, whereas without such information the rate of their truth-telling significantly decreased (in particular, 45.2% in low score group), although truth-telling is their dominant strategy. In Boston mechanism, significantly many subjects with high scores put district schools at their top choices even when they were not informed of the others' preferences, whereas without such information the rate of their truth-telling significantly increased among subjects with low scores.

藤原香澄（嘉悦大学）*

「知的財産政策の影響評価」

知的財産権には、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権などが含まれるが、本報告では、特許権と著作権を中心として、政策の変遷とマクロ的な経済効果を考察する。従来の研究では、知財政策の政策効果や最適な政策のあり方を理論的に分析したものが多。例えば、山田（2015）では特許制度の経済効果について、林（2004）では著作権制度の経済効果について、主にミクロ的視点から構築した理論モデルに基づく分析が行われてきた。

本報告では、日本の知財政策の歴史的変遷を俯瞰しながら、国際収支というマクロ的な側面への影響に視点を当て、その政策効果を分析した結果を提示する。歴史的推移としては、戦後からの変遷も簡単に俯瞰するが、日本の知財政策は小泉内閣の「知財立国」宣言によって急速に整備され始めたので、2002年頃からの推移を詳細に整理した結果を提示する。一方、個々の知財政策の変更は、特許登録増や実用新案登録の増加などに政策効果としても現れるが、本報告では、マクロ経済への影響として国際収支の「収支差額」や「海外からの受取」に注目し、その動向と政策との対応を検討した上で、政策効果を数量的に検証した結果を提示する。最後に、以上の分析結果を踏まえて、今後の知財政策のあり方を議論する。

19日（日）14:00-15:20 （G号館 209 教室）

C-3：地域政策

高浜伸昭（市川市）

共著者：川瀬晃弘（東洋大学）

「土壌汚染対策法の執行過程に関する予備的考察」

市街地や工場跡地などの土壌汚染対策について、2003年に土壌汚染対策法（「土対法」、施行年により区別する際は「2003年法」）が施行された。2003年法の調査契機は有害物質を使用した土地における施設の廃止時等に限定されており（3条）、法の規定に基づかない自主的な汚染調査が広く実施されるようになった。これを受け2010年施行の改正土壌汚染対策法（「2010年法」）では、3,000m²以上の土地の形質変更の届出を義務付け、行政による汚染のおそれの判断により調査命令が発出されることとなった（4条）。

環境規制法では、多くの場合命令発出に行政に裁量が与えられている。水質汚濁防止法を具体例として環境規制法の執行過程を分析した北村（1997）は、排水基準違反に対して、行政命令の発出率が低く、また団体で命令の利用頻度に差があることを指摘した。水質汚濁防止法と土対法は同一部署で執行されることが多く、また命令発出に関与する行政官が同一である場合も少なくない。土対法の執行過程において、先行研究で示されたような特徴がみられるだろうか。本報告では、水質汚濁防止法の先行研究を敷衍しつつ、土対法の執行過程研究の端緒となる土壌汚染調査の命令発出に関する分析を行う。

鈴木栄之心（慶應義塾大学）*

共著者：玉村雅敏（慶應義塾大学）、豊田奈穂（NIRA 総合研究開発機構）との共著

「観光施策の戦略的立案と持続的な改善を促す新たな評価ツールの開発」

近年、多くの市町村では、地方創生の一環として観光を主力産業に押し上げていく施策が打ち出されているが、「観光」という産業分類は存在せず、定量的な実態把握が困難であったために、従来から観光入込客数や観光消費額が主な評価指標とされてきた。しかしながら、観光に関わる産業が多岐にわたっている点を考慮すると、観光入込客数や観光消費額ではなく、観光消費が地域経済全体に及ぼす経済波及効果に焦点を当てて戦略的な施策を立案・実行し、各施策の評価を定期的実施して、施策内容の持続的な改善を図っていくための仕組みが必要となる。そこで、産業連関表を用いて、行政職員が経済波及効果の予測⇒実績測定⇒評価を容易な操作で行うことができるツールを独自に開発した。都道府県や政令市の開発したツールが経済波及効果の実績測定を主眼としている一方で、本ツールは交通費や飲食費といった費目別の経済波及効果について実績値と予測値の差を自動的に分析するとともに、差が生じた要因について客数と消費単価の観点から自動的に評価することが可能となっている点に新規性がある。本報告では、神奈川県横須賀市の観光統計データを用いて、実際に本ツールを利用した分析・評価結果を報告する。